

産業分野における気象データの利活用促進

レビューの概要

評価の目的・必要性

人口減少・少子高齢化が進む我が国産業の生産性向上を図るうえで、幅広い産業に関連する気象データの利活用促進は、国民や産業のニーズが高い政策テーマとして期待される。このため、毎年度実施する業績指標全体の進捗に対する政策評価と併せて、政策レビューの目的である「特定のテーマについてより掘り下げた総合的な評価」として採り上げる必要がある。

本政策レビューは、産業界において気象データが利活用されていない原因やボトルネックを把握し、その解消のための今後の対策や取組方針を整理することにより、気象データの利活用の促進の取組の改善・充実を図ることを目的として実施する。

評価対象・政策の目的

気象ビジネス推進コンソーシアム（WXBC）における活動など、産業分野における気象データの利活用促進に関する、気象庁の取組を対象とする。

評価の視点

産業分野における気象データの利活用促進について、以下の3つの施策について評価する。

- ①基盤的気象データのオープン化・高度化
- ②気象データ利活用に係る普及啓発
- ③気象データを利活用できる人材の育成

評価の手法

気象庁において、企業を対象に実施した、以下の2つのアンケート調査をもとに評価を行う。

- ・産業界全体における気象データの利活用状況等の調査（令和元年度）
- ・気象データの利活用が進んでいない業種等に対する調査（令和2年度）

評価結果

<基盤的気象データのオープン化・高度化>

- ・引き続き気象データの精度向上や高解像度化を進めるとともに、気象庁が提供する基盤的な気象データの更なる拡充を図っていく必要がある。
- ・大容量化が進む気象データ等を、配信から共有へと発想を転換していく必要がある。

<気象データ利活用に係る普及啓発>

- ・引き続き、WXBCでの活動等を通じて、気象データ利活用に係る普及啓発活動に取り組んでいく必要がある。
- ・ユーザー企業に対しては、気象データを利活用することによる具体的な費用対効果を示し、理解促進に努めていく必要がある。
- ・ベンダー企業が提供する気象サービスについても普及啓発し、ユーザー企業における利用促進に努めていく必要がある。

<気象データ利活用ができる人材の育成>

- ・引き続き、WXBCでの活動等を通じて、気象データを利活用できる人材の育成に取り組んでいく必要がある。

主な課題

基盤的気象データの
オープン化・高度化

気象データ利活用に関
する普及啓発

気象データ利活用が
できる人材の育成

更なる気象データ
利活用促進に向けて

今後の対応方針

- 新しい気象データの提供や気象データの精度向上や高解像度化を進め、気象庁ホームページや支援センターを通じて提供する基盤的な気象データの更なる拡充を図る。
- 気象庁ホームページにおける気象データの技術資料の充実など利便性の向上に取り組む。
- クラウド技術を活用することにより、大容量化が進む気象データ等を共有できる環境の構築を検討する。
- 気象庁では、WXBCでの活動等を通じて、引き続き、産業界において、気象情報・気象データの利活用が拡大するよう普及啓発に努める。
- ユーザー企業における気象データ利活用による費用対効果の理解促進のため、具体的な費用対効果事例を示すことができるよう調査を実施する。
- WXBCの活動についても、気象データを活用したサービスに出会える場として、より効果的な活動となるよう、これまでの総括を行い、必要に応じあり方の見直しを図っていく。
- 気象庁では、気象データアナリスト育成講座が広く開講されるよう、講座開講を予定している事業者に対し必要な支援を行うとともに、より多くの方々に同講座が受講されるよう、WXBC等と連携し広く周知するなど、政府の成長戦略に沿って当該制度の推進に取り組む。
- 2020年12月には交通政策審議会気象分科会から以下の提言「気象業務における産学官連携の推進」をいただいた。
 - ・産学官の対話の場の構築
～ 役割分担から連携の強化へ ～
 - ・人材の交流や育成
～ 技術、ノウハウの保有から共有へ ～
 - ・産学官共同事業の推進
～ 独自の事業から連携事業へ ～
 - ・クラウド技術を活用した新たな気象情報・データの共有環境の構築
～ データの配信から共有へ ～
- 気象庁では、分科会の提言で示された施策を進め、本政策レビューのテーマである産業分野を含め、社会全体における気象情報の幅広い利活用を図り、気象業務全体がより一層社会に貢献していけるよう取り組む。